

平成28年度税制改正大綱

抜粋

平成27年12月16日
自由民主党
公明党

7 森林吸収源対策

2020 年度及び 2020 年以降の温室効果ガス削減目標の達成に向けて、森林吸収源対策及び地方の地球温暖化対策に関する安定的な財源の確保についての新たな仕組みとして、以下の措置を講ずる。

(1) エネルギー起源 CO₂ の排出抑制のための木質バイオマスのエネルギー利用や木材のマテリアル利用を普及していくことは、森林吸収源対策の推進にも寄与することから、地球温暖化対策のための税について、その本格的な普及に向けたモデル事業や技術開発、調査への活用の充実を図ることとし、経済産業省、環境省、林野庁の 3 省庁は連携して取り組む。

(2) 森林整備や木材利用を推進することは、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や地方創生、快適な生活環境の創出などにつながり、その効果は広く国民一人一人が恩恵を受けるものである。しかしながら、森林現場には、森林所有者の特定困難や境界の不明、担い手の不足といった、林業・山村の疲弊により長年にわたり積み重ねられてきた根本的な課題があり、こうした課題を克服する必要がある。

このため、森林整備等に関する市町村の役割の強化や、地域の森林・林業を支える人材の育成確保策について必要な施策を講じた上で、市町村が主体となった森林・林業施策を推進することとし、これに必要な財源として、都市・地方を通じて国民に等しく負担を求め、市町村による継続的かつ安定的な森林整備等の財源に充てる税制（森林環境税（仮称））等の新たな仕組みを検討する。その時期については、適切に判断する。

全国植樹祭の島根県開催招致について

1. 開催招致の知事表明

平成 28 年 2 月議会施政方針において、平成 32 年度全国植樹祭の島根県開催招致に向け準備を進めることを表明

2. 招致する理由

- (1) 県内の森林の多くは伐採期を迎えており、県としても「伐って、使って、植えて、育てる」循環型林業を推進。伐った後に植えることが必要
- (2) 水源かん養、災害防止、二酸化炭素吸収など森林の持つ公益的機能の確保のためにも緑化を推進
- (3) 全国植樹祭を契機に森林・林業に対する県民の理解と意識醸成を図る

3. 今後の事務手続き・活動予定

- (1) 国土緑化推進機構への開催申し出（5～6月）
- (2) 8月の国土緑化推進機構理事会で内定となった場合
全国植樹祭準備委員会（仮称）を設置し、基本構想の検討
- (3) 県民の機運醸成のための広報活動
4月29日にふるさと森林公園（松江市宍道町）で開催されるイベント「森の誕生日」で全国植樹祭招致に向けたPRを予定

4. 平成 28 年度の体制

林業課内に全国植樹祭準備スタッフを新設
正職員 1 名、嘱託員 1 名を配置

5. 参考

＜全国植樹祭＞

昭和 25 年以来、天皇皇后両陛下の御臨席の下、全国各地からの参加を得て、両陛下によるお手植えや参加者による記念植樹等を通じて、国民の森林に対する愛情を培うことを目的に開催されている国土緑化運動の中核をなす行事

- ・主催は、公益社団法人国土緑化推進機構と開催都道府県
- ・島根県では、昭和 46 年に開催（昭和天皇・皇后両陛下）

TPP大筋合意による県内の合板製造業・林業への影響について

島根県農林水産部林業課

1. 県内の合板製造業への影響額の試算 15億円

- 国全体の合板生産額は2,500億円で、影響額は6%にあたる150億円

[試算の前提]

マレーシア産の合板をはじめとする輸入品の価格が関税相当分下落し、これに伴い競争力を維持する観点から、国産品価格も下落する。

- 国と同様の試算をすると、島根県の合板生産額は250億円であり、影響額は15億円
- 試算上は15億円であるが、実際の影響は限定的と考えられる。

合板等には長期の関税撤廃期間とセーフガードが設定
また、現行の関税も10%以下と低く直ちに影響を受けることはない。

2. 関税撤廃以外の要因

- マレーシアから輸入している主製品（コンクリート型枠用ラワン合板）は、森林資源の枯渇により合板生産量を増加させにくい状況
- 国内合板メーカーは、国産のコンクリート型枠合板の開発・改良により、シェア拡大を目指している。

3. 国内対策による影響緩和

- 合板・製材での施設整備により競争力強化を図ることで、生産コストが低減し採算性が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

合板各社は、価格の安定した国産材のシェアと工場の生産性を高めるため、国のTPP補正予算（合板・製材生産性強化対策事業）による施設整備を計画

4. 林業への影響

- 合板生産量が維持され、原木増産や製材品出荷の拡大に取り組むことで、県内林業への影響も限定的と考えている。

木材製品県外出荷しまね事業体連合の取り組み状況

農林水産部林業課

1. 目的

県外の大規模なマーケットに高品質・高付加価値な県産木材製品のPR・販売促進を連携して行い、新たな販路を開拓するとともに出荷量の拡大を図る。

2. 構成企業等

- 県内の製材所等 25社
 - 島根県木材協同組合連合会
 - (一社) 島根県木材協会
 - 県内4流域林業活性化センター
 - 島根県(林業課、大阪事務所、中山間地域研究センター)
- ※事務局：島根県木材協同組合連合会、島根県

3. 平成27年度の活動内容

① 県外展示会への出展

展示会名	開催地	期間	出展者数	来場企業数
KENTEN2015	大阪府	H27. 6.10～12	6	107
LIVING & DESIGN2015	大阪府	H27.10.14～16	9	117
ジャパンホームショー2015	東京都	H27.11.18～20	8	176
神々の国しまねの木展示・商談会2016 *県主催	大阪府	H28. 2. 4	15	60

※KENTEN、LIVING & DESIGN、ジャパンホームショーの来場企業数は、名刺交換した企業数

② 県外での島根県産木材製品を使用した住宅の構造見学会

- M邸(大阪府箕面市) H28.3.5開催予定 組織内企業3社が納材

4. これまでの成果の一例

① 高付加価値製品の開発、新たな販路の確保

- 異樹種3層CLTパネルの開発→家具分野への進出・・・組織内企業・中山間地域研究C連携
- 窒素加圧熱処理材の製品化→エクステリア分野への進出・・・組織外異業種企業との連携

② 生産体制強化に向けた設備投資意欲の向上

- 製材加工ラインの新設・増設
- モルダール等高次加工化機械整備
- 乾燥機等高品質化機械整備

参考：組織内企業の県外出荷額の推移(県試算)

H23 : 6億円
 H24 : 7億円
 H25 : 8.3億円
 H26 : 9億円

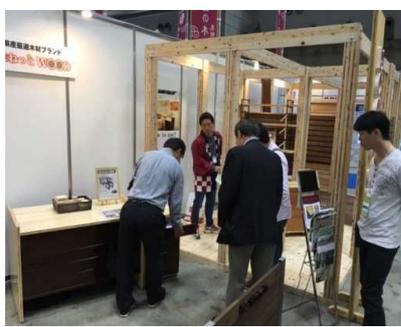
5. 組織内企業の特徴的取り組みの一例

A社	<ul style="list-style-type: none"> ○ 杉のフローリング、羽目板といった板材に特化 ○ H25に新たな製造ラインを追加し、従来に加え量産体制を強化 ○ 関西、中京の間屋、市場等へ流通し、出荷量が増
B社	<ul style="list-style-type: none"> ○ 杉、桧の板材に特化 ○ ひのきベッドの原板、異樹種3層CLTパネルの製造など、特徴ある製品で販路を拡大 ○ 他社との連携による出荷も積極的に推進
C社	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地マツの構造材、板材を専門に加工 ○ 地マツの構造材を武器に関西方面への販路を拡大 ○ 工務店等の施工会社との直接取引を積極的に推進
D社	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域内製材所から杉・桧・マツを主とした原板を仕入れ、床材、羽目板、焼き杉等のスタンダードな製品から特殊なものまで加工 ○ アンティーク加工、浮造り加工などアイディアに富んだ製品を武器に県外販路を拡大

木材製品県外出荷しまね事業者連合の展示・商談会出展状況

農林水産部林業課

- 催事名 : ジャパンホームショー2015
日時 : 平成27年11月18日～20日 10:00～17:00
場所 : 東京ビッグサイト東4、5ホール(東京都江東区有明3-10-1)
出展者 : 9社(団体)・5小間
○(株)板倉重機 長浜木材センター
○隠岐島木材業製材業協同組合
○しまねっとWOOD(出雲木材市場、日高林産、石東林業商会、島根県西部山村振興財団、渡部製材所)
○(株)松栄銘木
○日新グループ
来場者 : 32,831名(3日間の来場受付登録者数(大会事務局発表)) ※H26:32,005名
うち、島根県ブース来場者 500名以上
名刺交換者数 184人



- 催事名 : 神々の国しまねの木展示・商談会2016 ※県主催
日時 : 平成28年2月4日(木) 10:00～16:00
場所 : 大阪会館(大阪府中央区本町4-1-52)
出展者 : 15社(団体)・10小間 ※島根県(中山間地域研究センター)除く
○しまねっとWOOD(出雲木材市場、日高林産、石東林業商会、島根県西部山村振興財団、渡部製材所)
○板倉重機 長浜木材センター
○協同組合ヴァーテックス
○隠岐島木材業製材業協同組合
○キムラ
○佐々木馬一商店・益田原木市場
○松栄銘木
○須山木材
○竹下木材
○邇摩林業
来場者 : 80名(事業者数60社)



出展者プレゼンテーション
※初企画